

令和5年度収支決算書

- ア 貸借対照表
- イ 正味財産増減計算書
- ウ 財務諸表に対する注記
- エ 附属明細書

一般社団法人 日本防衛装備工業会

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	229,134,089	255,819,139	△ 26,685,050
未収金	19,508,192	290,520	19,217,672
前払費用	2,608,957	1,980,000	628,957
在庫品	1,221,034	1,960,338	△ 739,304
流動資産合計	252,472,272	260,049,997	△ 7,577,725
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	13,652,959	10,993,035	2,659,924
保証金等引当資産	15,315,425	20,011,245	△ 4,695,820
特定資産合計	28,968,384	31,004,280	△ 2,035,896
(2) その他固定資産			
建物附属設備	26,752,938	29,441,248	△ 2,688,310
什器備品	8,400,272	9,831,580	△ 1,431,308
ソフトウェア	15,660	78,300	△ 62,640
電話加入権	321,300	321,300	0
敷金	6,000,000	6,000,000	0
その他固定資産合計	41,490,170	45,672,428	△ 4,182,258
固定資産合計	70,458,554	76,676,708	△ 6,218,154
資産合計	322,930,826	336,726,705	△ 13,795,879
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	507,000	1,576,100	△ 1,069,100
前受金	23,328,300	25,516,440	△ 2,188,140
預り金	466,100	415,200	50,900
流動負債合計	24,301,400	27,507,740	△ 3,206,340
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,652,959	10,993,035	2,659,924
保証金等引当金	15,315,425	20,011,245	△ 4,695,820
固定負債合計	28,968,384	31,004,280	△ 2,035,896
負債合計	53,269,784	58,512,020	△ 5,242,236
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	269,661,042	278,214,685	△ 8,553,643
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	269,661,042	278,214,685	△ 8,553,643
負債及び正味財産合計	322,930,826	336,726,705	△ 13,795,879

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	247	258	△ 11
② 受取入会金	250,000	100,000	150,000
③ 受取会費	176,625,000	176,066,000	559,000
正会員受取会費	173,110,000	172,812,000	298,000
賛助会員受取会費	3,359,000	3,098,000	261,000
推薦会員受取会費	156,000	156,000	0
④ 事業収益	36,589,807	5,772,157	30,817,650
規格等頒布事業収益	1,171,128	732,280	438,848
刊行事業収益	1,295,725	1,513,313	△ 217,588
受託事業収益	19,209,300	0	19,209,300
装備工業振興部会費			
部会費等一部負担金収益	13,768,120	2,855,500	10,912,620
意見交換会等一部負担金収益	1,145,534	671,064	474,470
⑤ 雑収益	291,590	58,618,465	△ 58,326,875
受取利息	2,212	2,276	△ 64
雑収益	289,378	58,616,189	△ 58,326,811
経常収益計	213,756,644	240,556,880	△ 26,800,236
(2) 経常費用			
① 事業費	163,916,090	152,910,235	11,005,855
役員報酬	9,811,800	9,842,400	△ 30,600
給料手当	55,396,035	58,445,227	△ 3,049,192
退職給付費用	2,628,107	2,858,556	△ 230,449
福利厚生費	10,173,803	10,896,772	△ 722,969
会議費	18,212,139	6,920,884	11,291,255
旅費交通費	7,169,853	6,711,438	458,415
通信運搬費	1,071,822	1,090,473	△ 18,651
減価償却費	4,624,001	2,614,031	2,009,970
消耗什器備品費	19,900	182,087	△ 162,187
消耗品費	1,444,031	1,652,315	△ 208,284
修繕費	2,386,355	4,477,012	△ 2,090,657
図書購入費	770,992	695,971	75,021
印刷製本費	1,617,504	2,180,666	△ 563,162
賃借料	17,359,959	16,485,401	874,558
借室分担金	544,698	1,281,514	△ 736,816
諸謝金	13,842,501	30,627	13,811,874
租税公課	2,551,876	3,072,986	△ 521,110
委託費	13,163,615	12,718,902	444,713
雑費	1,127,099	10,752,973	△ 9,625,874

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
②管理費	63,090,017	62,541,782	548,235
役員報酬	9,811,800	9,842,400	△ 30,600
給料手当	21,542,902	20,534,811	1,008,091
退職給付費用	2,091,633	1,284,278	807,355
福利厚生費	4,787,671	4,680,257	107,414
会議費	11,042,322	5,608,409	5,433,913
旅費交通費	692,190	700,724	△ 8,534
通信運搬費	207,326	230,729	△ 23,403
減価償却費	384,357	1,342,739	△ 958,382
消耗什器備品費	0	85,689	△ 85,689
消耗品費	561,767	699,492	△ 137,725
修繕費	1,122,990	2,106,829	△ 983,839
印刷製本費	206,700	203,500	3,200
賃借料	8,169,393	8,439,955	△ 270,562
借室分担金	256,328	660,175	△ 403,847
諸謝金	1,430,000	1,430,000	0
租税公課	78,924	62,714	16,210
委託費	344,678	370,812	△ 26,134
雑費	359,036	4,258,269	△ 3,899,233
經常費用計	227,006,107	215,452,017	11,554,090
当期經常増減額	△ 13,249,463	25,104,863	△ 38,354,326
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
保証金戻入益			
保証金等引当金戻入益	4,695,820	1,970,756	2,725,064
經常外収益計	4,695,820	1,970,756	2,725,064
(2) 經常外費用			
固定資産除却損			
建物附属設備除却損	0	2,675,233	△ 2,675,233
什器備品除却損	0	123,653	△ 123,653
經常外費用計	0	2,798,886	△ 2,798,886
当期經常外増減額	4,695,820	△ 828,130	5,523,950
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,553,643	24,276,733	△ 32,830,376
一般正味財産期首残高	278,214,685	253,937,952	24,276,733
一般正味財産期末残高	269,661,042	278,214,685	△ 8,553,643
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
III 正味財産期末残高	269,661,042	278,214,685	△ 8,553,643

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

事業を継続することの前提に重要な疑義を抱かせる事実又は状況は該当なし。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

在庫品は、最終仕入原価法によっている。(ただし、時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物附属設備及び什器備品について、定額法並びに定率法による減価償却を実施している。

イ ソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

保証金等引当金……受託事業契約保証金等の費用対応金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リースに係わるリース資産

リース料総額300万円を超える取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。300万円以下の取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じて会計処理を行っている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式としている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	10,993,035	4,719,740	2,059,816	13,652,959
保証金等引当資産	20,011,245	0	4,695,820	15,315,425
合 計	31,004,280	4,719,740	6,755,636	28,968,384

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	13,652,959	(0)	(0)	(13,652,959)
保証金等引当資産	15,315,425	(0)	(0)	(15,315,425)
合 計	28,968,384	(0)	(0)	(28,968,384)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累 計 額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	32,131,973	5,379,035	26,752,938
什 器 備 品	21,790,825	13,390,553	8,400,272
ソ フ ト ウ ェ ア	9,254,872	9,239,212	15,660
合 計	63,177,670	28,008,800	35,168,870

7. 重要な後発事象

該当なし。

8. その他

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△ 13,652,959
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 13,652,959

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	4,719,740
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	4,719,740

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(資産除去債務関係)

当法人は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上していない。

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

* 特定資産については、財務諸表の注記に記載してある。

2. 引当金の明細

(単位:円)

勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	10,993,035	4,719,740	2,059,816	0	13,652,959
保証金等引当金	20,011,245	0	0	4,695,820	15,315,425

(注)保証金等引当金の当期減少額その他 4,695,820円は、保証金等引当金の取崩によるもの。